

## IX 今後の課題

### 博物館のステークホルダーの組織化と課題解決への仕組みづくり

カネ・ヒト・モノ・情報が国境を越えて行き来するグローバル化の時代にあつて、我が国の博物館界は、いまだに鎖国に近い状況にある。山積する課題への取り組みや解決への道筋は、博物館勤務者や博物館研究者らのごく限られた領域の人々にのみに諮られ、広く社会に対して課題の共有化がなされてこなかった。そうした半面でパブリックコメントが、ネット社会を反映し、それなりの見識と効力をもたらしてきてはいるが、博物館に限って言えば、博物館に関わるさまざまな領域、様々な立場の人々の考えや意志が、博物館の在り方に、ダイレクトに反映されるという場及び機会が用意されて来なかったように思われる。少なくとも現在、「博物館の課題は、博物館界で取り組む」という時代ではなくなっていることに我々は気づかなければならない。博物館は、グローバル化とともに進展してきた経済化の波によって市場化し、好むと好まざるとにかかわらず、“業”としての性格を身にまとい、立地する地域の経済に大きな影響をもたらすまでになってきた。

博物館の波及効果は、博物館を業として支える企業や団体、利害を共有する人々が加担してはじめて実現されるもので、今日では「博物館の課題は、“博物館業界”で取り組む」という姿勢でなければ、真の意味での解決にはつながらない。

博物館のステークホルダーには、設置者をはじめ利用者（国公立の場合は納税者を含む）、展示業者、画商（輸出入に携わる商社を含む）、運輸・運送業者、交通機関従事者、コンピュータシステム会社、情報機器メーカー、人材派遣会社、金庫業者、警備会社、ビルメンテナンス会社、保存・修復業者、設置者に代わって経営を代行する指定管理者、ミュージアムグッズの開発・販売会社、レストラン経営者、寄付者などが上げられるわけだが、こうした企業や関係者らのいずれもが、博物館の活性化と繁栄に密接な関係をもつ。博物館が賑わい、消費が高まることで、利益に浴することができるようからである。

これからの博物館には、こうした産業や関係者らを成長、発展のパートナーとして取り込み、共存・共栄していく仕組みづくりが求められる。博物館経営のトップに実業界のリーダーを据え、博物館経営を事業の視点から取り組む試みも、一部では行われているが、博物館界全体として、ステークホルダーを総合的、横断的に組織化し、世論の形成にも影響するほどのリーダーシップを発揮する組織や機関の設立が望まれる。

博物館の国際化も、人材育成もこうしたパワーのある自立したセクターの存在とバックアップがあれば、自ずから解決していくものと思われる。

## 人材交流の重要性と博物館の改善

国土交通省の「観光白書」によると、この10年間で日本人海外旅行者数は1,700万人前後で横ばい傾向が指摘されている。一方、旅行先については大きな変化が見られており、特色としてアジア諸国への旅行者数が増加している。特に中国への旅行者の増加が際立っており、この10年で倍以上に伸びている。このような現状からすれば、アジア諸国の観光地やその周辺にある博物館・美術館を訪れる日本人が増えているものと推定できる。

一方、日本の博物館においてもアジア諸国からの来館者が年々増えていることは、多くの博物館で実感しているものと思われる。外国人のためのパンフレットをはじめ、館内サインや解説パネルなども外国語表記がなされたり、ウェブサイトにも外国語で博物館の展示内容などを紹介している館も以前に比べて非常に多くなっている。

本調査で見たように、近年、日本の博物館とアジア諸国の博物館との交流は、学術交流協定や姉妹友好館提携等さまざまな形態をとりながら増加している。その実質的な交流活動としては、共同研究の実施、シンポジウムや展示の共同開催、そして人材派遣または招聘などがあげられるが、これらの活動の多くは、館長や学芸員等の交流が主体となっている。

しかし、上述の現状からうかがえるように、日本の博物館もアジア諸国の博物館も、現場での外国人来館者の対応に関する課題が増え、学芸員のみならず、受付、解説者等あらゆる現場スタッフによる対応が求められてきていると思われる。

言語に関して言えば、上に述べたように最近の傾向は、解説パネルやサイン、ガイドブック等において英語、韓国語、中国語の併記を多くの博物館で行っているが、習慣や考え方の違いからくる館内での行動の違い、展示の見学・体験の仕方、理解の仕方・感じ方の違い等も軽視できない点であろう。それらに対する対応の必要が生じているが、その違いを日本側の視点や考えだけで理解し、ホスピタリティに裏付けられた対応につなげていくことはまず不可能である。

このような現場での課題を解決していくためにも、館長や学芸員同士の交流に加え、今後は現場のさまざまなスタッフ間の交流も含めて、お互いがお互いを理解していく必要がある。

お互いの国の文化や習慣等を踏まえた運営について意見交換し、理解し合っていくことによって、日本とアジア諸国との博物館の間で、外国人来館者がより利用しやすい博物館を相互につくっていくことができるであろう。

## 博物館の国際化

現代社会の特色であるグローバリゼーションは、博物館界にも少なからず影響を及ぼしている。人類が半ば宿命のように背負ってきた不幸な戦争や争いごと等は、民族、言語、宗教、歴史等の異なる文化圏間の相克によるものが多く、多様な文化を認め合い、相互に理解しあうことで、繰り広げられてきた多くの悲劇は避けられるのではないか。このような認識に立つとき、国際化、なかでも博物館の国際化は、いっそう大きな意味を帯びてく

る。博物館こそが、文化の多様性と尊厳を人類共有の価値として取り上げ、広く社会に提示することができるからである。

しかし、このような視点で、アジア太平洋地域における博物館連携の現状を見ると、我が国の博物館は欧米志向であり、アジア太平洋地域における博物館との連携や国際化は極めて希薄なものであったことに気づかされる。

アジア地域の博物館にとって、日本の博物館制度や展示技術、文化財の修復・保存技術等は、非常に関心の高い分野である。これらの分野を博物館の国際化を通して活かしていくべきであり、そのためには、継続的に人材交流や人材養成を続けていく仕組みや体制が必要となる。今回の調査の過程において、国家レベルで国内外の博物館・美術館を支援し、人材の育成に努める団体や機関が数多く見られた。

ただ、これらの事業や成果が、他の国際交流の成果に比べると、社会的な認知度が高いとは言えず、国民的な支持を得ているとは言いがたい状況にあった。その要因の一つに、これら事業の主催者であり、かつそこで事業を取り仕切る関係者らの立場が、博物館界を代表する団体・機関ではない、博物館の本流に位置していないということが上げられるのではないか、と思われた。これらの成果を顕在化し博物館の国際化を国内外に発信し、存在と意義をアピールする活動が、我が国の博物館界を代表する機関により、日本各地の博物館をステージに行われる工夫が必要と思われた。

また、人材育成に関しては、海外の高等教育機関で博物館学をマスターし、あるいは博物館・美術館において経験を積み帰国しても、我が国の博物館では就業機会を得ることが難しいという課題が浮き彫りにされた。近年では、近隣諸国の韓国や中国の学生が日本の大学等で学芸員資格を習得する事例もみられ、アジア圏において、日本をはじめ、韓国、中国を軸に国際交流を推進していく環境は徐々に整いつつある。今後、必要とされる取り組みは、これらの人材が活用し活躍できる国際的な組織づくりと思われる。

平成 16 年 (2004) の ICOM ソウル大会以降、韓国の博物館は急速に国際化が進んだと言われている。また平成 22 年 (2010) には上海で ICOM 大会が開催されようとしている。残念ながら、我が国では ICOM 大会が開催されていないが、ICOM-ASPAC が平成 21 年 (2009) 12 月に日本で大会を開催することになっている。

これらアジアの博物館のエポックとなる交流機会を契機に、アジア太平洋地域の博物館の連携・協力がさらに緊密になり、博物館文化の高揚と成熟が世界や時代を先導していく大きなムーブメントに発展、成長していくことを切に願うものである。

(「博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」委員会)